

テクノプロ・グループ決算説明資料 (2020年6月期 第3四半期)

テクノプロ・ホールディングス株式会社 (証券コード: 6028)

2020/4/28

目次

	Page
I : 業績概要	2
II : KPI分析	7
i : 技術者数	7
ii : 売上単価	11
III : 新型コロナウイルスによる影響と今後の方針	12
IV : 配当実績推移と通期配当予想	15
V : Appendix	16
VI : データ資料集	19

2020年6月期第3四半期 業績概要

- FY20.6 3Q累計の売上高は**1,194億円**で前年同期比129.4億円増加（+12.2%）、営業利益は**130.7億円**で前年同期比19.3億円増加（+17.4%）、当期利益は**89.7億円**で前年同期比16.3億円増加（+22.3%）
- FY20.6 3Qまではコロナショックに備えた**販管費抑制効果**が早めに現れたため、利益の年間進捗率は想定を上回って推移
- FY20.6 4Q単期は売上棄損と稼働率低下による利益悪化を見込むが、**通期業績予想は据え置き**（4Qの平均稼働率は**90%**を想定）
- FY20.6 3Q累計の当社子会社(株)テクノプロにおける外形標準課税に基づく**租税公課**（販管費）は274百万円（前年同期は未計上）
- Put Option外貨建債務に係る、FY20.6 3Q単期及び累計の**為替差益**（その他の収益）はそれぞれ178百万円及び116百万円

（百万円）

項目	第3四半期（単期）				第3四半期（累計）					通期		
	FY19.6 （実績）	FY20.6 （実績）	前年同期比		FY19.6 （実績）	FY20.6 （実績）	進捗率	前年同期比		FY19.6 （実績）	FY20.6 （予想）	前年比
売上高*	36,430	40,453	+4,023	+11.0%	106,544	119,491	74.7%	+12,946	+12.2%	144,176	160,000	+11.0%
売上総利益	9,337	10,846	+1,508	+16.2%	26,816	30,952	—	+4,136	+15.4%	36,466	—	—
売上総利益率	25.6%	26.8%			25.2%	25.9%				25.3%		
販売費及び一般管理費	5,528	6,109	+580	+10.5%	15,787	18,104	—	+2,316	+14.7%	22,767	—	—
対売上高比率	15.2%	15.1%			14.8%	15.2%				15.8%		
その他の収益	35	254	+218	—	132	393	—	+260	—	1,816	—	—
その他の費用	99	142	+42	—	29	171	—	+141	—	1,775	—	—
営業利益	3,745	4,848	+1,103	+29.5%	11,131	13,070	85.4%	+1,938	+17.4%	13,739	15,300	+11.4%
営業利益率	10.3%	12.0%			10.4%	10.9%				9.5%	9.6%	
税引前当期利益	3,757	4,897	+1,139	+30.3%	11,085	13,088	86.7%	+2,003	+18.1%	13,727	15,100	+10.0%
当期利益*	2,487	3,325	+838	+33.7%	7,341	8,979	88.9%	+1,638	+22.3%	9,683	10,100	+4.3%
当期利益率	6.8%	8.2%			6.9%	7.5%				6.7%	6.3%	
1株当たり当期利益（円）	68.51	92.09	+23.58	+34.4%	202.35	248.42	89.3%	+46.07	+22.8%	266.86	278.21	+4.3%
1株当たり配当金（円）	—	—	—	—	50.00	50.00	35.7%	+0.00	0.0%	134.00	140.00	+4.5%

2020年6月期第3四半期（累計） セグメント別業績

- セグメントの区分けについては、次ページ参照
- 国内拠点技術者数：**20,234名**（うち日本在住外国籍 **1,148名**） 海外拠点技術者数：**1,569名** グループ合計：**21,803名**

(百万円)

	R&Dアウトソーシング				施工管理アウトソーシング				国内その他				国内小計			
	FY18.6 3Q	FY19.6 3Q	FY20.6 3Q	前年同期比	FY18.6 3Q	FY19.6 3Q	FY20.6 3Q	前年同期比	FY18.6 3Q	FY19.6 3Q	FY20.6 3Q	前年同期比	FY18.6 3Q	FY19.6 3Q	FY20.6 3Q	前年同期比
売上高	71,365	84,403	94,758	+12.3%	10,803	13,131	14,922	+13.6%	1,959	2,245	3,112	+38.6%	84,128	99,780	112,793	+13.0%
連結売上高に占める割合	84.6%	79.2%	79.3%		12.8%	12.3%	12.5%		2.3%	2.1%	2.6%		99.7%	93.7%	94.4%	
営業利益	7,104	8,605	10,221	+18.8%	1,250	1,576	1,884	+19.5%	179	212	306	+44.4%	8,534	10,395	12,412	+19.4%
営業利益率	10.0%	10.2%	10.8%		11.6%	12.0%	12.6%		9.2%	9.5%	9.9%		10.1%	10.4%	11.0%	
PPA資産償却前営業利益	7,141	8,666	10,281	+18.6%	1,250	1,576	1,884	+19.5%	179	212	306	+44.4%	8,570	10,455	12,472	+19.3%
PPA資産償却前営業利益率	10.0%	10.3%	10.9%		11.6%	12.0%	12.6%		9.2%	9.5%	9.9%		10.2%	10.5%	11.1%	
技術者数（期末時点）（名）	13,515	15,697	17,520	+11.6%	1,978	2,363	2,714	+14.9%	—	—	—	—	15,493	18,060	20,234	+12.0%
うち日本在住外国籍（名）	672	863	1,065	+23.4%	28	59	83	+40.7%	—	—	—	—	700	922	1,148	+24.5%

	海外				報告セグメント合計				全社/消去				連結合計			
	FY18.6 3Q	FY19.6 3Q	FY20.6 3Q	前年同期比	FY18.6 3Q	FY19.6 3Q	FY20.6 3Q	前年同期比	FY18.6 3Q	FY19.6 3Q	FY20.6 3Q	前年同期比	FY18.6 3Q	FY19.6 3Q	FY20.6 3Q	前年同期比
売上高	846	7,619	7,853	+3.1%	84,974	107,400	120,646	+12.3%	△630	△855	△1,155	—	84,344	106,544	119,491	+12.2%
連結売上高に占める割合	1.0%	7.2%	6.6%		100.7%	100.8%	101.0%		△0.7%	△0.8%	△1.0%		100.0%	100.0%	100.0%	
営業利益	87	684	563	△17.7%	8,621	11,079	12,976	+17.1%	25	52	94	—	8,647	11,131	13,070	+17.4%
営業利益率	10.3%	9.0%	7.2%		10.1%	10.3%	10.8%		—	—	—		10.3%	10.4%	10.9%	
PPA資産償却前営業利益	87	867	716	△17.3%	8,658	11,322	13,189	+16.5%	25	52	94	—	8,684	11,374	13,284	+16.8%
PPA資産償却前営業利益率	10.3%	11.4%	9.1%		10.2%	10.5%	10.9%		—	—	—		10.3%	10.7%	11.1%	
技術者数（期末時点）（名）	302	1,649	1,569	△4.9%	15,795	19,709	21,803	+10.6%	—	—	—	—	15,795	19,709	21,803	+10.6%

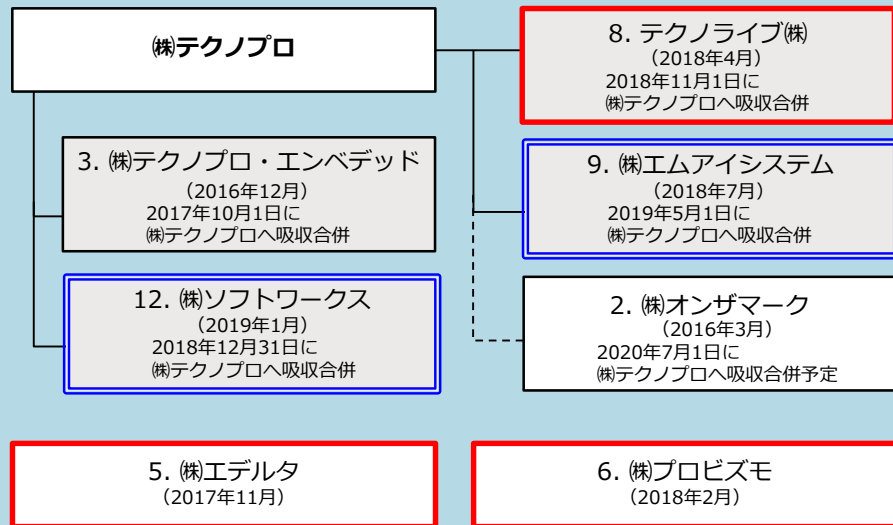


* PPA (Purchase Price Allocation) : M&Aを行なった際に取得した会社の資産・負債のすべてを公正価値（時価）で評価して自社の連結財務諸表に取り込む会計処理。上記PPA資産はすべて、顧客関連資産（無形資産）

参考) セグメント表 (2020年6月期第3四半期末現在)

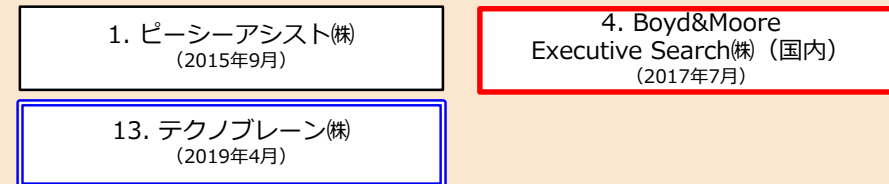
R&Dアウトソーシング

機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供



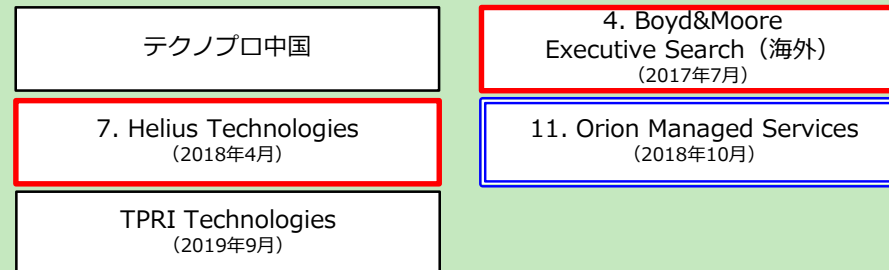
国内その他

人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供



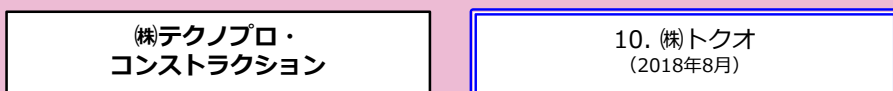
海外

中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供



施工管理アウトソーシング

建築・土木・設備電機・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供



本社機能

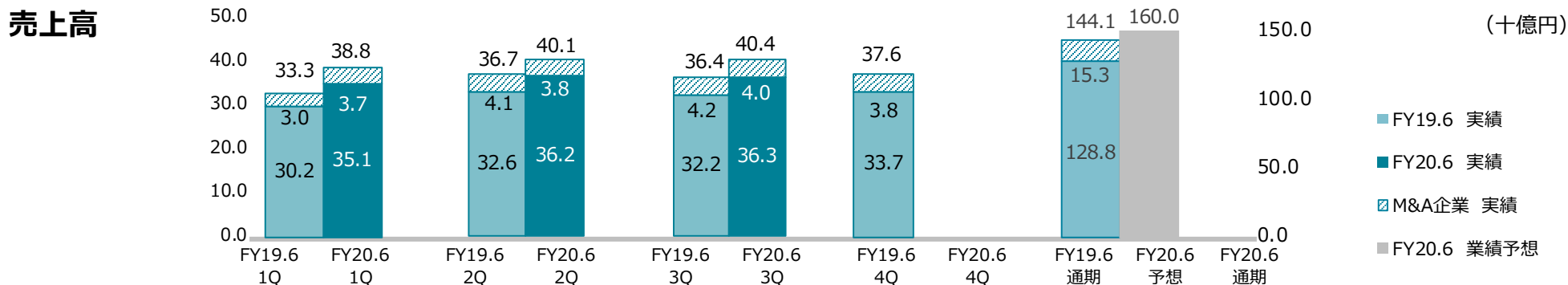
グループ会社に対して主に管理業務を提供、障がい者雇用事業を展開



※ 社名の前の数字はM&A実施の順番、カッコ内は連結開始月
 ※ 現中期経営計画期間中（FY18.6～）、赤太枠の会社はFY18.6に、青二重枠の会社はFY19.6にそれぞれ取得
 ※ 「海外」のHeliu社の株式持分は51.0%、Orion社の株式持分は63.2%

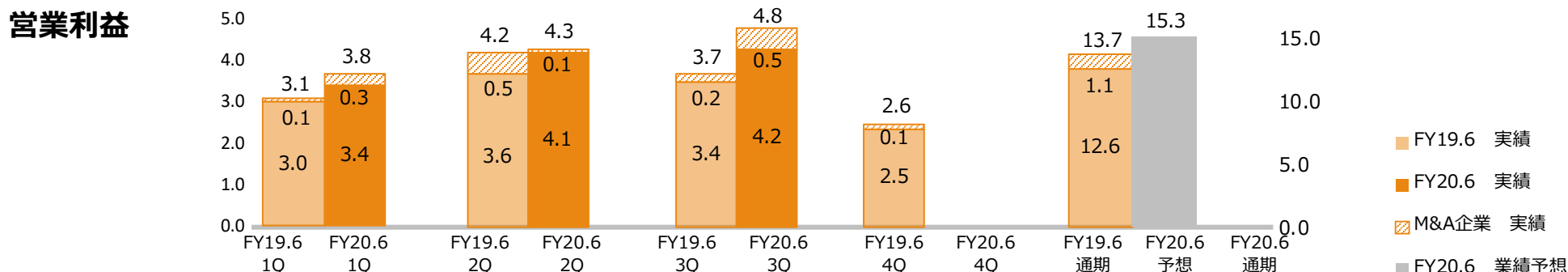
四半期推移

- オーガニック（現中計期間中に実施したM&Aを除く）では、3Q単期の前年同期比で売上高+13.0%、営業利益+23.8%の成長
- M&A企業のFY20.6 3Q単期の営業利益の改善は、主に海外のPO債務に係る為替差益の影響



通期売上高比	23.1%	24.3%	25.5%	25.1%	25.3%	25.3%	26.1%			
国内稼働日数*	56.4	56.5	59.5	58.1	55.2	55.8	56.7	(57.1)	227.8	(227.5)
前年同期比	+16.7%		+9.1%		+11.0%				+11.0%	

* () 内は現在の予測値



通期営業利益比	23.2%	25.4%	30.6%	28.3%	27.3%	31.7%	19.0%			
営業利益率	9.5%	10.0%	11.4%	10.8%	10.3%	12.0%	6.9%		9.5%	9.6%
前年同期比	+22.0%		+3.2%		+29.5%				+11.4%	

2020年6月期第3四半期 B/SとCFの状況

- **189億円**の現預金残高は、月商の1.4ヶ月分であり、万が一に備え、2020年6月に期限を迎える運転資金用のコミットメントライン枠**60億円**の期限延長及び増額を銀行団と協議中
- 2020年3月に実行した自己株取得資金10億円は、銀行借入で全額調達済み

FY20.6 3Q末 B/S (十億円)

現預金 18.9	借入金 8.6
	IFRS第16号関連負債 10.5
IFRS第16号関連資産 10.5	その他負債 35.4
のれん 37.0	
無形固定資産 (PPA) 1.9	PO/EO債務 3.4
その他資産 37.0	資本合計 47.4

資産合計 105.3

負債及び資本合計 105.3

資本比率* : **45.0%**

D/E レシオ* : **0.18倍**

D/営業利益レシオ** : **0.57倍**

* 資本合計には、非支配持分を含む

** 営業利益は、FY20.6の業績予想を使用

FY20.6 3Q累計 CF (百万円)

・ 営業CF	11,000
うち法人所得税支払	△5,309
・ 投資CF	△ 935
・ 財務CF	△ 12,255
うちIFRS第16号関連リース負債返済***	△4,678
うち自己株式の取得	△2,061
うち配当金支払	△4,911
現預金増減額	△ 2,272

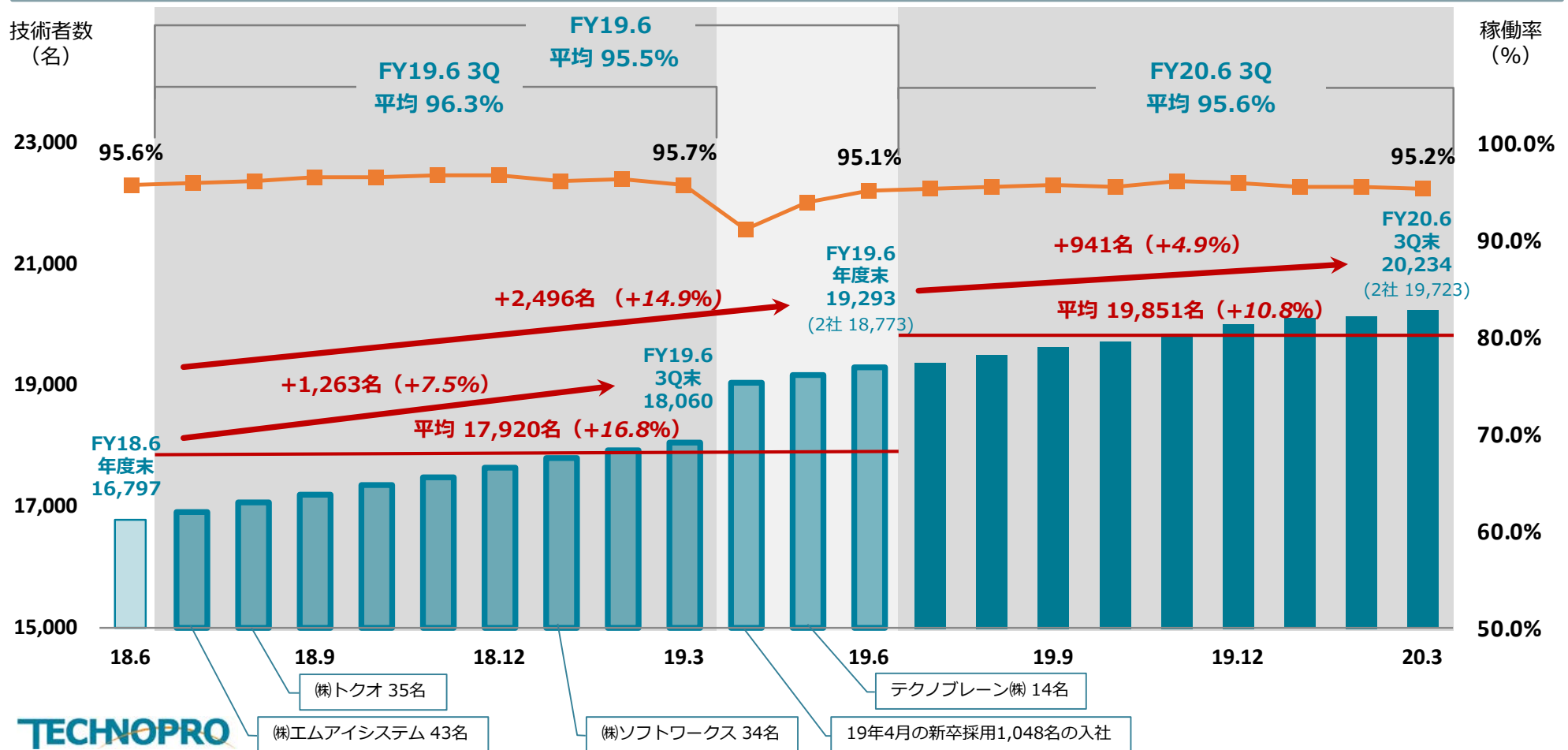
*** これまで賃借料支払として営業CFでカウントされていたものが、財務CFで計上

FY20.6 3Q末 コミットメントライン (百万円)

資金用途	借入枠	実行残高	未実行残高	期限
1 運転資金	6,000		6,000	2020年6月
2 M&A	10,000		10,000	2020年6月
3 運転資金	2,000	1,000	1,000	2020年12月
合計	18,000	1,000	17,000	

技術者数・稼働率の推移（国内）

- FY20.6 3Q末の国内技術者数は**20,234名**（前年度末比 +941名）、うち日本在住外国籍は**1,148名**（前年度末比 +163名）
- 主要な国内子会社2社（㈱テクノプロ、㈱テクノプロ・コンストラクション）の技術者数は**19,723名**（前年度末比 +950名）
- FY20.6 3Q累計の平均稼働率は**95.6%**（前年同期比 △0.7pt）、FY20.6 3Q末の稼働率は**95.2%**（前年同期比 △0.5pt）
- 2020年4月末の稼働率は90%（前年 91.1%）を下回り、同年6月末の稼働率は90%を少し上回る程度の見込み（前年 95.1%）



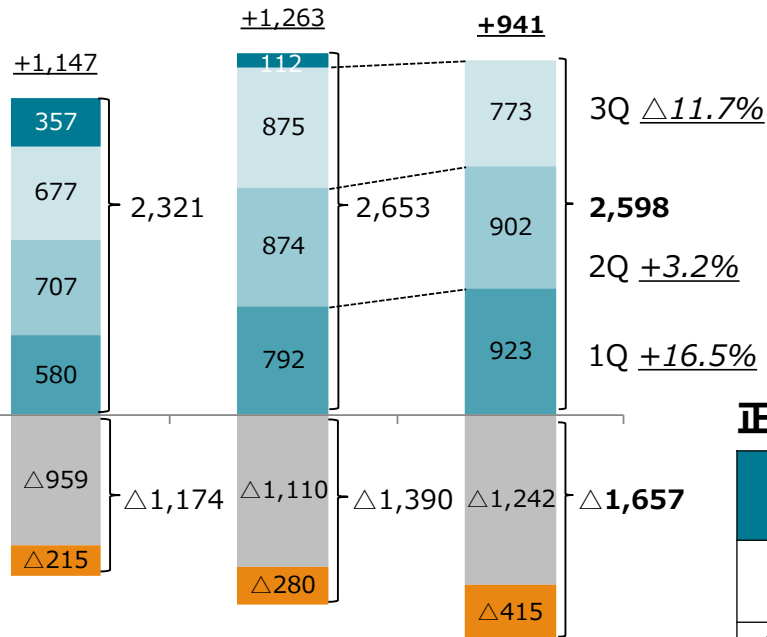
採用/退職の推移（国内）

- FY20.6 3Q累計の採用数は **2,598名**（前年同期比 △55名、△2.1%）、3Q単期では大きく採用を抑制（前年同期比 △11.7%）
- FY20.6 3Q累計の退職者数は**1,657名**、うち正社員の退職者数は**1,242名**（前年同期比 +132名、+11.9%）
- FY20.6 3Q累計の正社員退職率*は**8.3%**（前年同期比 0.2pt改善）、3Q単期では8.6%（前年同期比 2.0pt改善）
- FY20.6 3Q累計の純増数は**941名**（前年同期比 △322名、△25.5%）
- 2020年4月入社の新卒採用数は**1,364名**（前年比 +316名、+30.2%）

3Q累計の純増数

（名）

（前年同期比増減/前年同期比）



■ 全採用数	2,598名 (△55名/△2.1%)
■ うちM&Aによる技術者獲得	0名
■ 退職者数（正社員）	1,242名 (+132名/+11.9%)
■ 契約期間満了者等	415名 (+135名/+48.2%)

正社員退職率*の推移

	FY18.6				FY19.6				FY20.6		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
四半期	9.0%	7.0%	9.4%	7.6%	8.0%	6.7%	10.6%	8.0%	8.6%	7.8%	8.6%
今期累計 (YTD)	—	7.9%	8.5%	8.1%	—	7.3%	8.5%	8.3%	—	8.2%	8.3%
直近12か月累計 (LTM)	8.0%	8.1%	8.2%	8.1%	8.0%	7.9%	8.2%	8.3%	8.5%	8.7%	8.3%

* 正社員退職率には、契約社員の契約期間満了による退職を含まず

技術領域別稼働技術者数（国内）

- すべての技術領域において、前年同期比で稼働技術者数は増加しているが、全般的に伸び率は低下傾向（FY20.6 2Q末比でみると、稼働技術者数合計の伸びは、+64名、+0.3%）
- IT技術者の占める割合がほぼ半分を占め、需要低迷を受けてメカ系技術者（機械、電気・電子）の割合は減少傾向

FY19.6 3Q末

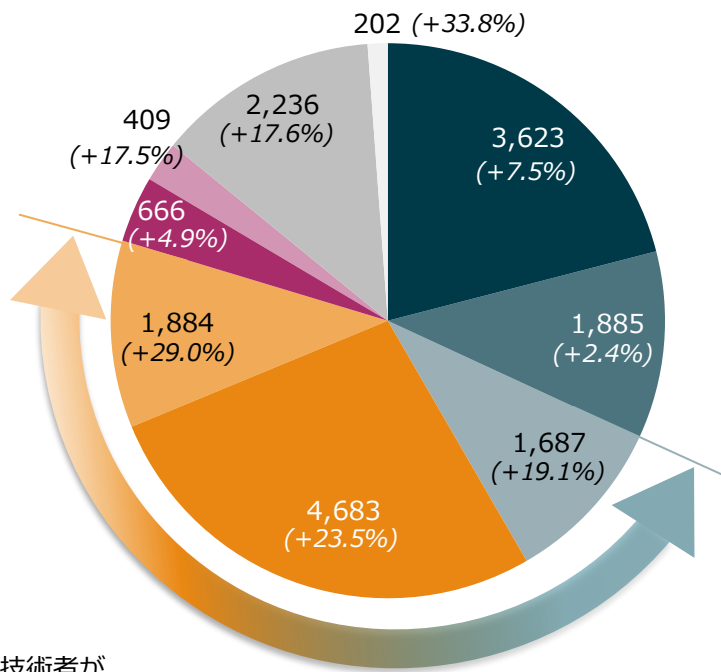
稼働技術者数：**17,275名**

FY20.6 3Q末

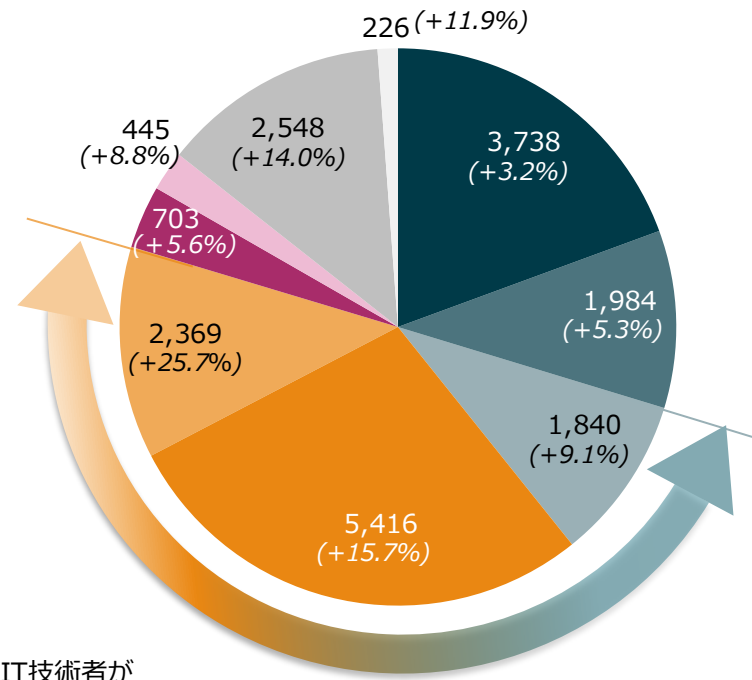
稼働技術者数：**19,269名**

(名)

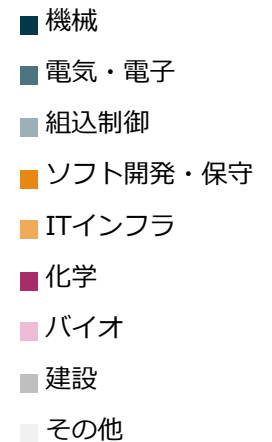
+11.5%



IT技術者が
占める割合：47.8% (8,254名)



IT技術者が
占める割合：50.0% (9,625名)

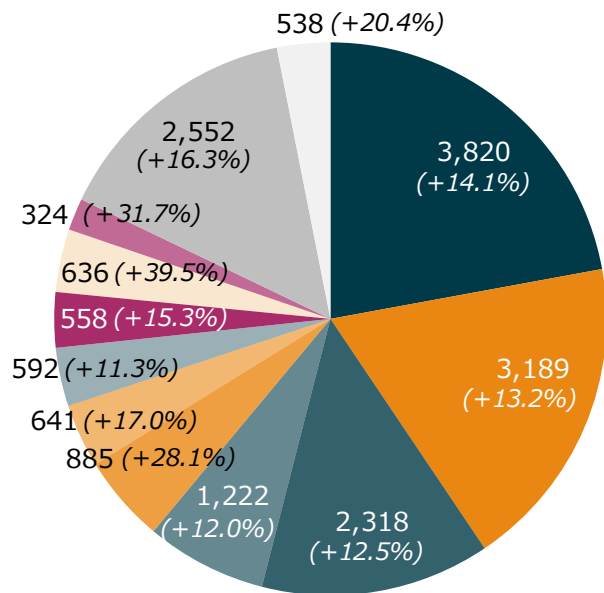


産業分野別稼働技術者数（国内）

- 米中貿易摩擦により産業用機械・電子部品の伸びが鈍化していたが、自動車産業を始めとする輸送用機器にも影響が少しづつ現れ始め、直近ではコロナショックによりさらに厳しさを増しつつある傾向
- 情報産業は引き続き堅調だが、エンドユーザーの業況にも左右されるため、コロナショックによる影響を注視

FY19.6 3Q末

稼働技術者数：**17,275名**

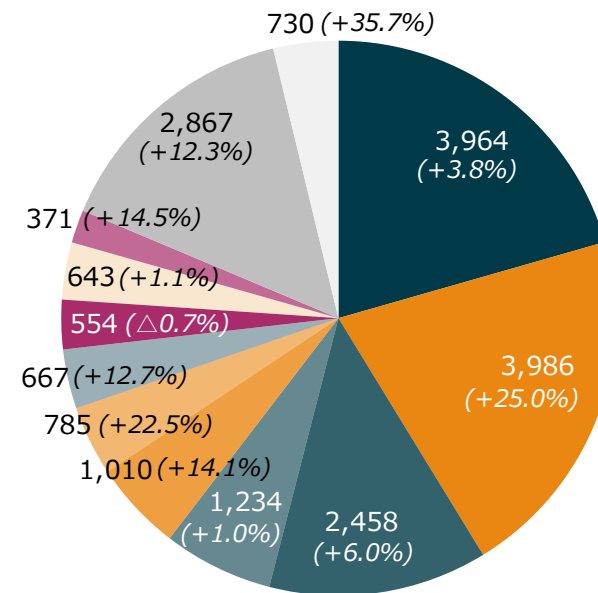


+11.5%

FY20.6 3Q末

稼働技術者数：**19,269名**

(名)

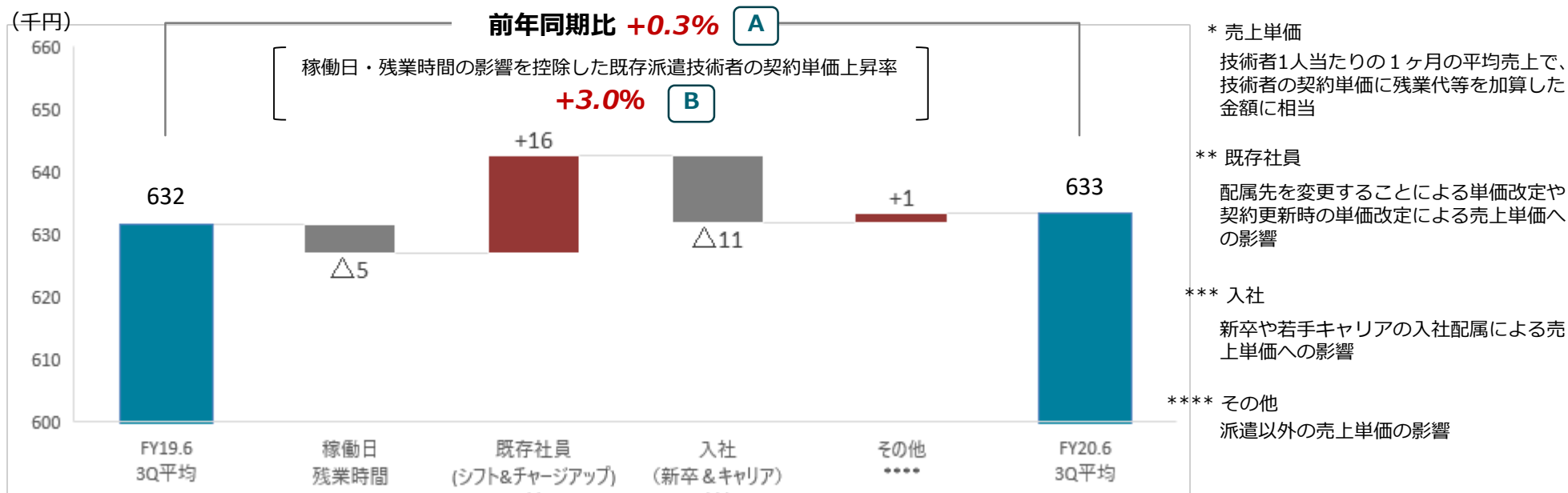


- 輸送用機器
- 情報産業
- 産業用機械
- 電子部品
- 電力/ガス/公共
- 民生品
- 医療用機器
- 素材・材料
- 金融・証券
- 医薬・化粧品
- 建築・プラント
- その他

売上単価推移

主要な国内子会社2社（株テクノプロ、(株)テクノプロ・コンストラクション）

- FY20.6 3Q累計の月次平均売上単価*は **633千円**（前年同期比 +1.6千円/月、+0.3%）
- 前年同期に比べ、稼働日（△0.07日/月）・残業時間（△1.52時間/月）の影響により、△5千円/月の売上単価減少
- シフトアップ・チャージアップ戦略に基づく既存技術者の契約単価（ベースチャージ）上昇により、+16千円/月の売上単価増加
- 新卒及び若手キャリアの入社配属により、△11千円/月の売上単価減少



過去実績

項目	FY19.6				FY20.6			
	1Q	2Q (累計)	3Q (累計)	4Q (累計)	1Q	2Q (累計)	3Q (累計)	4Q (累計)
売上単価	621	633	632	630	626	631	633	
前年同期比	+0.1%	+0.5%	+0.3%	+0.0%	+0.8%	△0.3%	+0.3%	
スナップショット	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
既存派遣技術者 契約単価上昇率 ※各四半期末時点を前年同期比	+3.0%	+2.8%	+2.7%	+3.2%	+3.6%	+3.4%	+3.0%	

R&D・施工管理アウトソーシング（連結売上構成比 91.8%）

現時点における影響

- 売上高の毀損 2020年3月で約50百万円、FY20.6 4Qでは合計**500～1,000百万円**を見込む
- テレワークでの稼働 IT系を中心に増加傾向にあり、**4,000名超**（請求は継続し、売上に寄与）
- 一時帰休の技術者 緊急事態宣言の発令以降は顧客要請が増加し、約**1,200名**（売上減や解約のリスクあり）
- 技術領域別の需要 IT、化学・バイオ、建設 → 大きな落ち込みなし（但し、新規プロジェクトの選別や一部遅延を予想）
機械、電気・電子 → 大きく減速

今後の主要KPIに対する影響

- 技術者数 新規採用を一時的に抑制しているため、前年対比で伸びは低下
- 稼働率 営業活動の制約、顧客の予算統制によるプロジェクト選別等により、非稼働技術者の新規配属（新卒含む）に通常以上の時間がかかり、前年対比で低下
- 売上単価 一時帰休や有給取得による稼働日数の減少、残業時間の減少、今後の価格交渉への制約等により、低下する可能性あり

国内その他（連結売上構成比 2.6%）

- 人材紹介 景気変動を受けやすく、RPO（採用アウトソーシング）を含め、顧客の需要は一時的に減少傾向
- 技術系教育研修 緊急事態宣言発令により、一部教室にて臨時休校が発生

新型コロナウイルス感染拡大による影響見込み（海外）

2020年4月28日現在

海外（連結売上構成比 6.6%）

イギリス

連結売上構成比 2.8%

主な技術分野：機械/電気/建設

- 2020年3月23日からロックダウンが続き、FY20.6 4Qの売上高合計は前年対比で約40%減を見込む
- 派遣事業の技術者は有期雇用で、一時帰休や契約解約によるGP赤字リスクは限定的
- GPマージンの高い有料人材紹介に対する需要は、一時的に減少傾向

シンガポール

連結売上構成比 2.5%

主な技術分野：IT

- テレワーク対応が可能で、2020年4月7日からのオフィス閉鎖の影響は限定的
- 移民規制、渡航制限によるインドからの技術者の獲得制約が成長のボトルネック
- 派遣事業の技術者は有期雇用で、一時帰休や契約解約によるGP赤字リスクは限定的
- GPマージンの高い有料人材紹介やRPOに対する顧客の需要は、一時的に減少傾向

中国

連結売上構成比 1.1%

主な技術分野：組込制御/機械/電気

- 2020年2～3月は稼働率が大きく低下
- 2020年4月には回復に転じており、通期利益予算は達成見込み
- 日本の受託業務のオフショアリングと日本企業の中国現地法人への技術アウトソーシングが主な需要で、成長軌道に戻るには多少の時間を要す

インド

連結売上構成比 0.3%

主な技術分野：IT

- 2020年3月25日からロックダウンが続くが、テレワーク対応が可能
- 経済環境に一定の見通しが立つまで、成長投資は一時的に抑制
- コロナ収束後はオフショアリング拠点の拡充、M&Aやアライアンス等の投資を再開

今後の見通しと方針、新・中期経営計画

1. 今後の見通しと方針

見通し

- 前例のない厳しい経済環境であり、コロナ収束後も世界的な景気後退の可能性を前提に、慎重な経営のかじ取りが必要
- これを機に業界の淘汰が一層進み、残存した大手事業者に顧客需要と技術者人材がさらに集約されていくと予想
- 単純比較はできないが、前回のリーマンショック時は、技術者派遣の需要は1年程度で底を打ち、それ以降は徐々に回復

方針

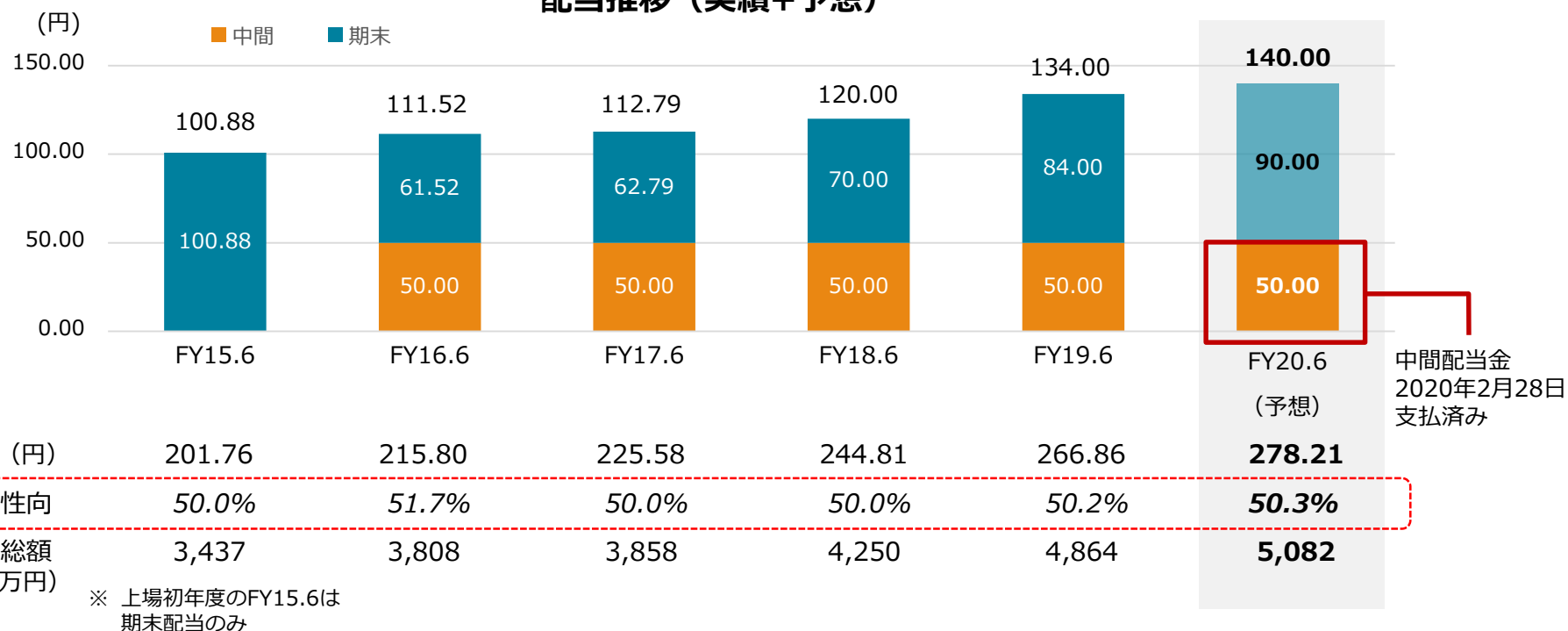
- 景気回復後に備え、十分なリソースを抱えながらの事業継続を経営の最重要課題に
- 現在在籍する技術者の雇用維持を重視し、新規採用を一時的に抑制（既に開始済み）
- 大胆なコスト削減と投資抑制による、利益確保と資金繰りの安定化（既に開始済み）
- 2020年3月の契約更新は前年並みだったが、同年6月の更新に向け状況は悪化すると見込み、当面は契約更新率の維持に注力
- 国内技術者派遣・請負事業の損益分岐点稼働率は80%を想定（季節賞与の大幅削減や雇用調整助成金を含まない中位シナリオ）
- 万が一に備え、2020年6月末に向けて、運転資金を用途とするコミットメントライン枠の増額を銀行団と協議中

2. 新・中期経営計画

- 現時点の事業状況や経済環境を踏まえると、具体的かつ合理的な数値目標を盛り込んだ中期計画を立てにくいと判断
- FY20.6の通期決算発表時に予定していた新中計の発表を、いったん延期とする
- これまでの新中計策定の過程で議論を深めていた、長期ビジョンや成長戦略の方向性に関する検討は継続
 - ✓ 技術を核にした顧客価値提供・技術による課題解決を念頭においた、事業のトランスフォーメーション
 - ✓ コロナ収束後のニューノーマルに適応した、新たなビジネスチャンスの発掘 etc.

配当実績推移と2020年6月期の通期配当予想

配当推移（実績+予想）



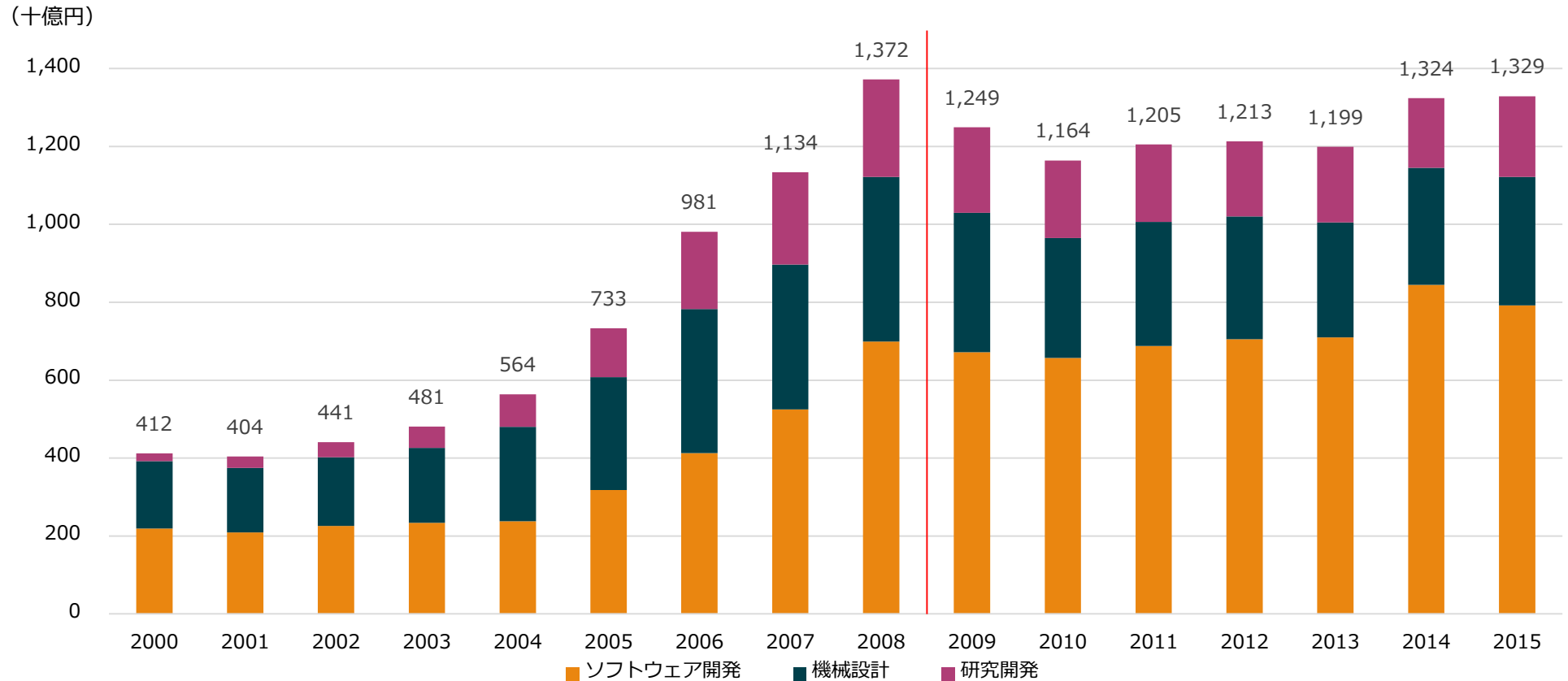
自己株取得の結果

	前回プログラム	現行プログラム	合計
取得した時期	2019年8月	2020年3月	
取得した株式の総数	186,200株	231,300株	417,500株
株式の取得価額の総額	1,062百万円	1,001百万円	2,063百万円
取得した株式単価	5,610~5,999円	3,925~4,625円	@4,943円

- 2020年3月の株価急落局面において、手元資金や株価水準等を総合的に勘案しつつ、当社グループの持続的成長に向けた機動的な資本政策（役員インセンティブプランの導入や資本効率の向上等）を遂行し、価値創造を図るため、2020年3月16日に新たな自己株取得枠を設定
- 2020年6月期は、前回プログラムを含め、これまで合計**2,063百万円**の自己株取得を実行し、当該還元率は、当期利益予想10,100百万円に対して**20.4%**に相当

Appendix) 2000年以降の国内技術者派遣市場の推移

- 2008年9月に発生したリーマンショックにより、技術者派遣市場は、そのピークから一時的に約**15.2%**縮小
- 技術者派遣に対する需要は底堅く、2010年に底を打ち、それ以降は徐々に回復



※ 年度平均単価（派遣料金）× 6月1日現在の人数 × 250日にて当社推定
 ※ 2016年以前の調査（特定26業種）に建設は含まれていないため、除外

出典：厚生労働省『労働者派遣事業報告書の集計結果』

Appendix) 2020年6月期第3四半期末現在のリスク資産

- 最低年1回の減損テストを実施し、資金生成単位（CGU）ごとの**使用価値**（専門家である第三者機関より評価報告書入手）と**のれんの帳簿価額**を比較して減損を判定（但し、減損の兆候がある場合には、その都度減損テストを行う方針）
- 使用価値**は、経営者が承認した中期計画と成長率を基礎とした5年間の各CGUのCFを、適用する割引率を用いたDCF法にて算出（計画期間を超える継続価値は、各国の長期GDPデフレーターに相当する成長率を使用）
- R&Dセグメントと施工管理セグメントの主な**のれん（292億円）**は、投資ファンドと経営陣による上場前のMBO時に生じたもので、また、使用価値がのれんの帳簿価額を大幅に上回っており、足元で大幅に業績が悪化したとしても、**減損リスクは極めて低い**
- 13件のM&Aによって生じたのれんは、1件当たり最大**11億円**であり、仮にある案件で減損が生じたとしても、**影響額は小さい**

(百万円)

資金生成単位（CGU）	株式持分	のれん				PPA資産		PO/EO債務	
		MBO	M&A*	合計	割合	M&A*	償却期間	M&A	価値算定期間
R&Dアウトソーシング									
機械、電気・電子領域	100.0%	13,674	977	14,651	39.6%				
組込制御、ITインフラ領域	100.0%	7,969		7,969	21.5%				
ソフト開発・保守領域	100.0%	2,912	2,769	5,681	15.3%	734	~30.3月		
化学、生化学領域	100.0%	1,262		1,262	3.4%				
施工管理アウトソーシング									
施工管理領域	100.0%	3,383		3,383	9.1%				
トクオ	100.0%		598	598	1.6%				
国内その他									
ピーシーアシスト	100.0%		96	96	0.3%				
Boyd&Moore Executive Search	100.0%		1,104	1,104	3.0%			440	17.3~20.2月
テクノブレン	100.0%		658	658	1.8%				
海外									
Helius	51.0%		652	652	1.8%	677	~26.3月	1,649	17.4~22.6月
Orion	63.2%		968	968	2.6%	496	~26.9月	1,409	18.4~23.6月
合計		29,202	7,826	37,028	100.0%	1,909		3,498	

目次

	Page
I : 業績概要	2
II : KPI分析	7
i : 技術者数	7
ii : 売上単価	11
III : 新型コロナウイルスによる影響と今後の方針	12
IV : 配当実績推移と通期配当予想	15
V : Appendix	16
VI : データ資料集	19

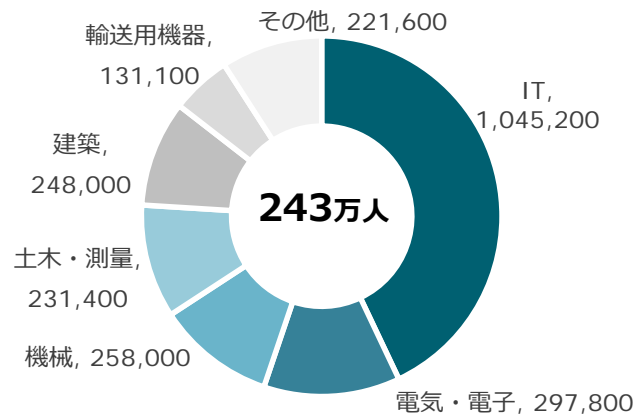
日本の技術者の分布

- 2015年の国勢調査によると、日本の技術者数は243万人（うち約4割をIT技術者が占める）
- 日本は他国と比べ、技術者を自社で抱えず、アウトソースする割合が高い
- 調査では、製造業において、75%の企業がITシステム、56%の企業が技術開発で外部への業務委託を活用

1. 日本の技術者数（2015年）

出典：『国勢調査2015年』より当社作成

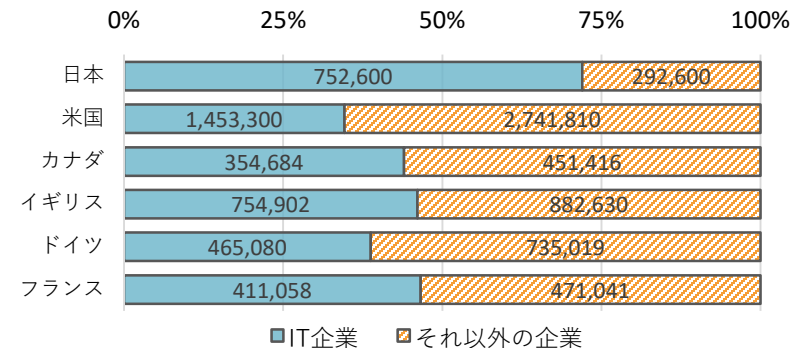
(人)



2. IT企業とそれ以外の企業に所属するIT人材の割合

出典：独立行政法人情報処理通信機構『IT人材白書2017』

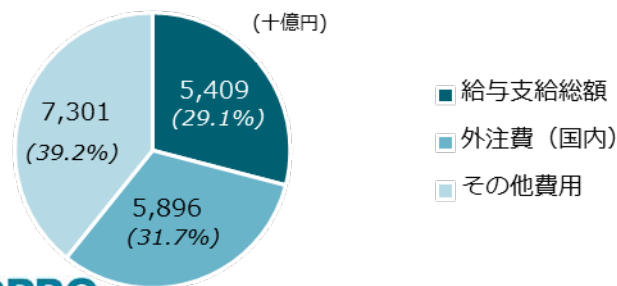
日本、米国、イギリス、ドイツ、フランス：2015年 カナダ：2014年



※ IT企業はITベンダー、それ以外の企業はITを使用するユーザー企業を指す

3. IT産業の費用構造

出典：経済産業省『平成29年特定サービス産業実態調査』より当社作成



4. 製造業における業務内容別の業務委託利用率

出典：太田信義『自動車産業の技術アウトソーシング戦略』 2016年

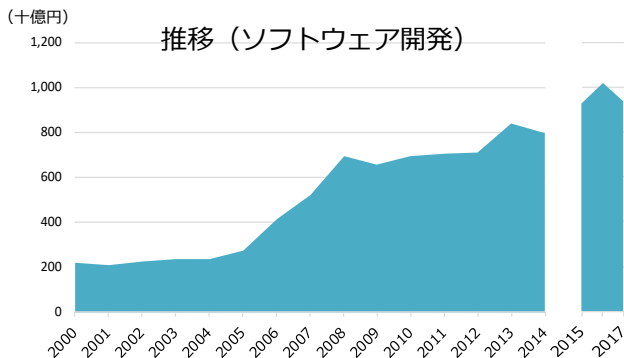
ITシステム	75%
技術開発	56%

技術人材サービスの市場

- 労働者派遣市場全体の推定市場規模は約6.5兆円（2017年）、うち技術者派遣は約1.8兆円、人数は約25万人
- 研究開発は景気の影響を受けにくい分野であり、2018年は過去最高の国内研究開発費を記録し、今後も成長が予想される

1. 技術者派遣市場

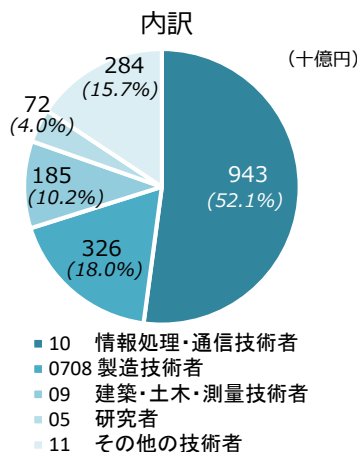
出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



注：2015/9/30の職業分類変更に伴い、2015年より算出方法変更

2017年 市場規模

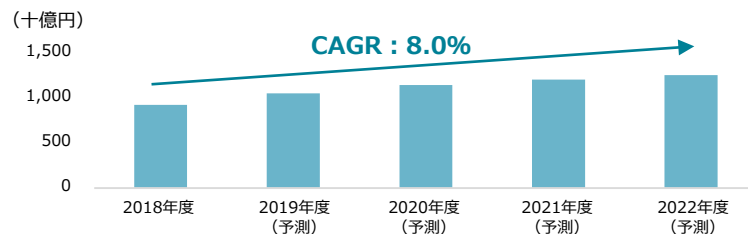
1兆8,094億円



2. 技術者派遣ビジネス市場の将来予測

出典：株式会社矢野経済研究所

『人材ビジネスの現状と展望 2019年版』

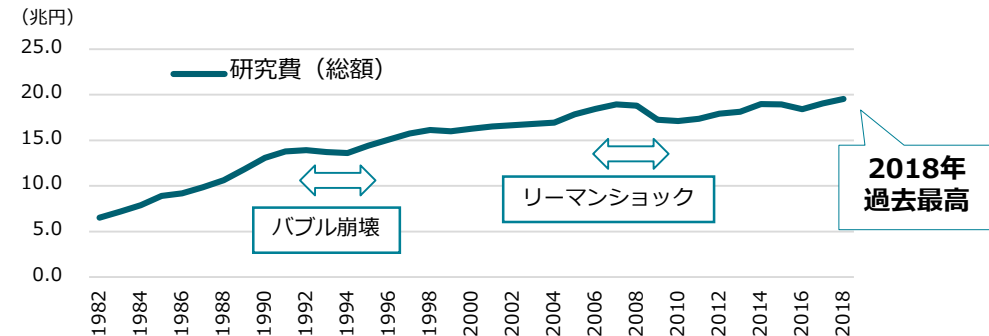


※ 事業者売上高ベース、2019年度以降は予測値（2019年11月現在）

注：矢野経済研究所が独自の調査に基づいて算出した大規模事業者を中心とした市場規模であり、市場全体よりも伸び率が高い可能性あり

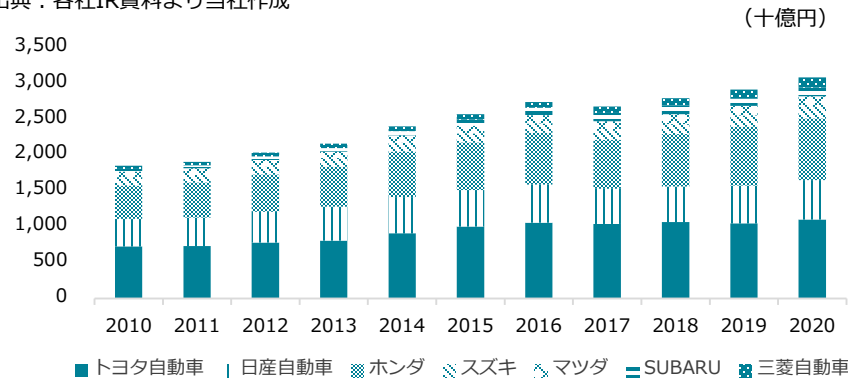
3. 国内研究開発費の推移

出典：総務省統計局『科学技術研究調査結果』



4. 自動車大手7社 研究開発費推移

出典：各社IR資料より当社作成

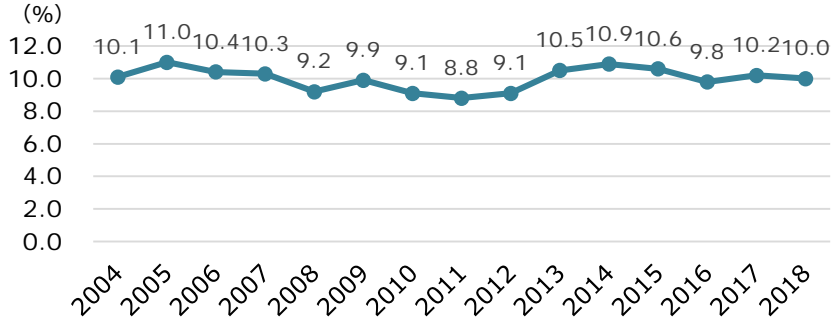


技術人材サービスの成長の背景と当社の優位性① 中途採用市場

- 日本全体の転職率は10%前後で推移しており、転職市場は一定の規模がある
- 年功賃金と終身雇用が根強く残る中、生産性と賃金の乖離から、大手企業の中途採用数は限定的

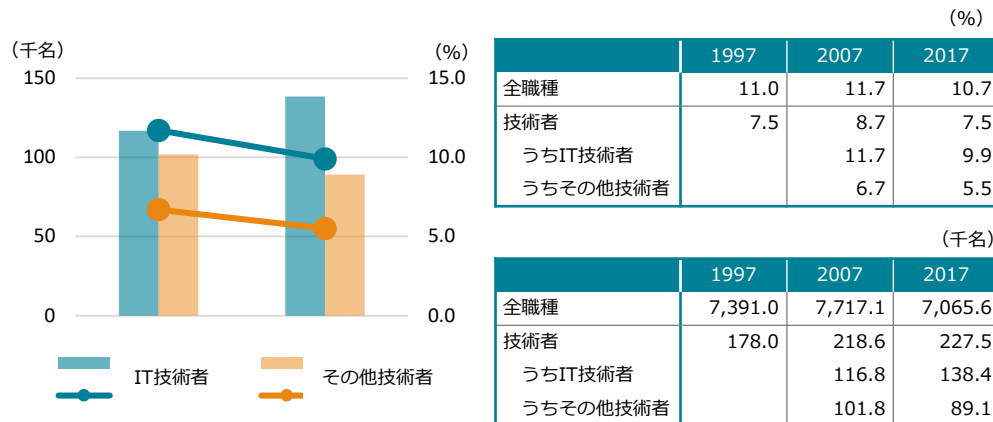
1. 転職入職率の推移

出典：厚生労働省『雇用動向調査』



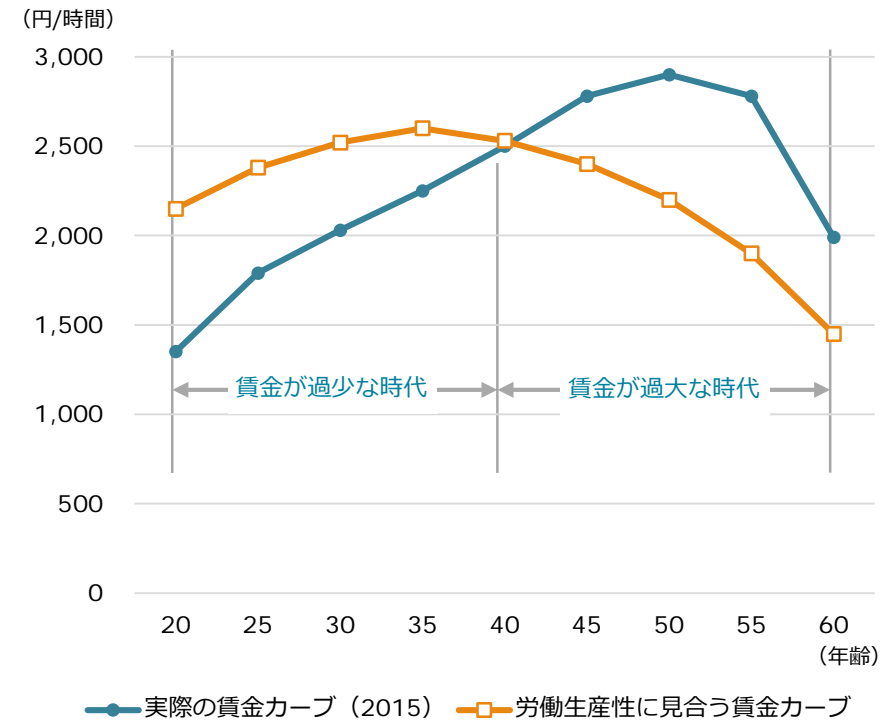
2. 技術者の転入职率

出典：同志社大学STEM人材研究センター 当社委託研究 2019年
『「日本の技術者の転入职率の近年の特徴」調査報告書』



3. 年功賃金型賃金カーブと、労働生産性に見合う賃金カーブ（1時間あたり）

出典：三菱UFJモルガン・スタンレー証券投資情報部
『エクイティリサーチ転載レポート』2017年5月1日

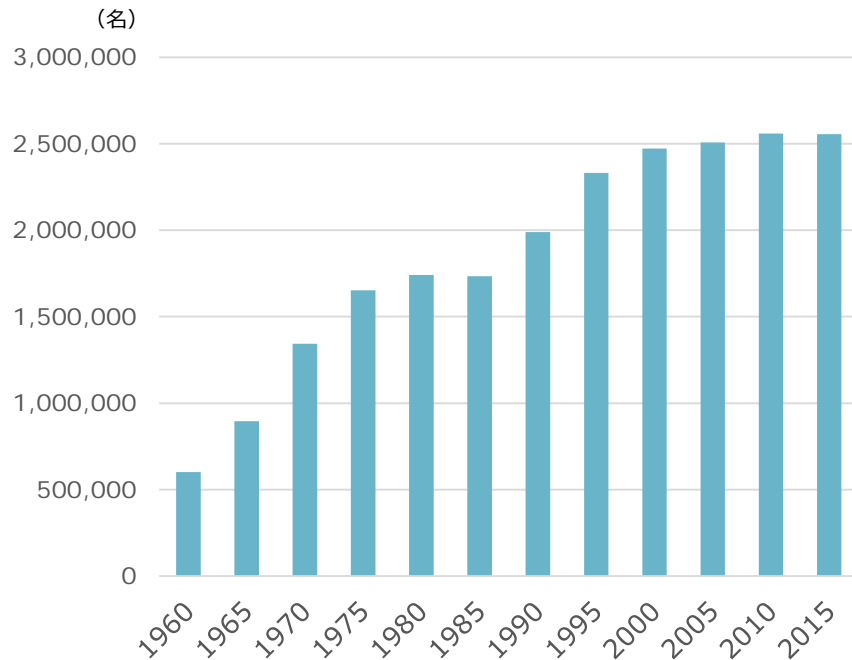


技術人材サービスの成長の背景と当社の優位性② 新卒採用市場

- 若年人口は減少しているが、進学率の上昇で大卒人数は微増を続けている
- 大手企業の採用数は増えていない一方、求職者側は大手志向が根強い

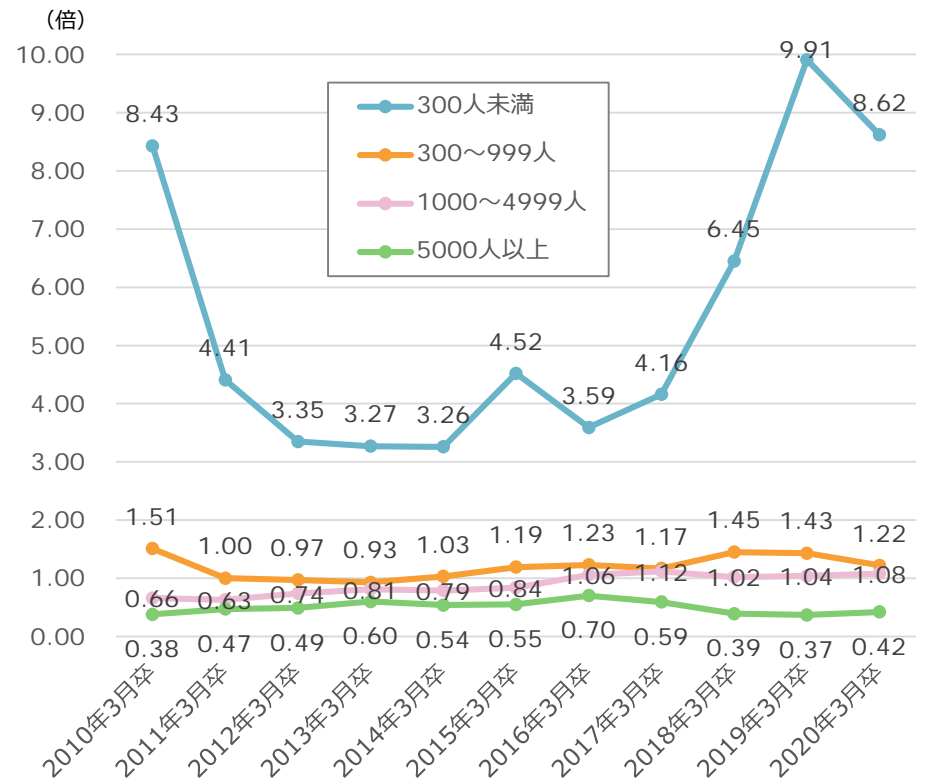
4. 大学生数の推移

出典：文部科学省『文部科学統計要覧』



5. 従業員規模別 大卒求人倍率

出典：リクルートワークス研究所『第36回ワークス大卒求人倍率調査』

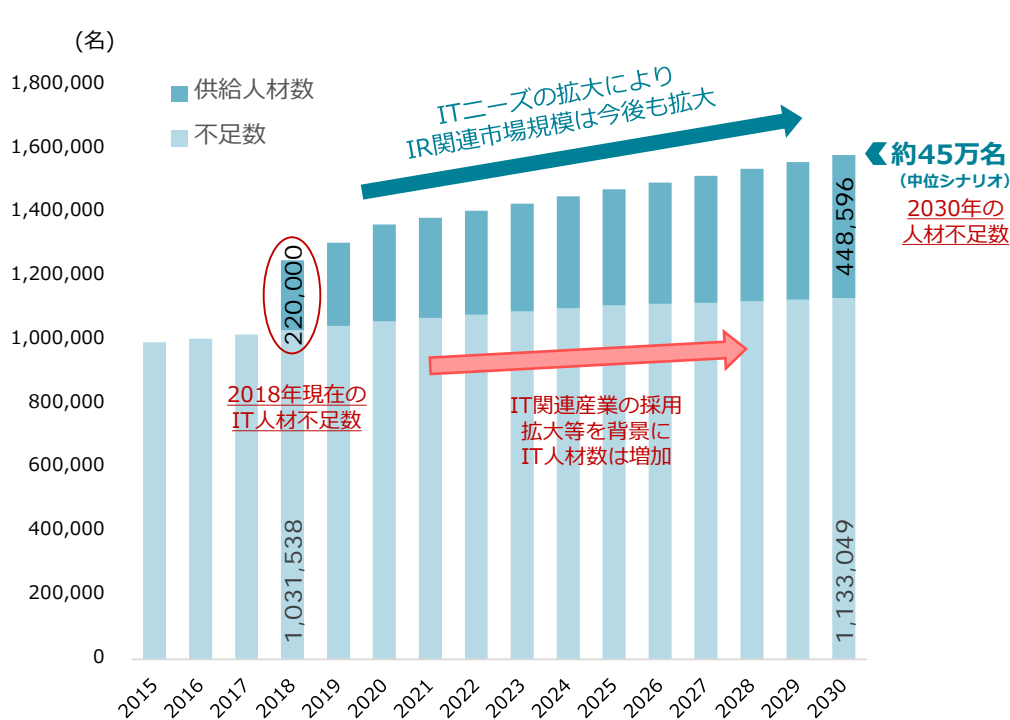


技術人材サービスの成長の背景と当社の優位性③ ニーズの増加

- 需給のミスマッチは特にIT人材で大きく、IT分野に強い企業が優位
- AI普及によるエンジニア需要の減退については、新規に創造される需要の方が多い見込み

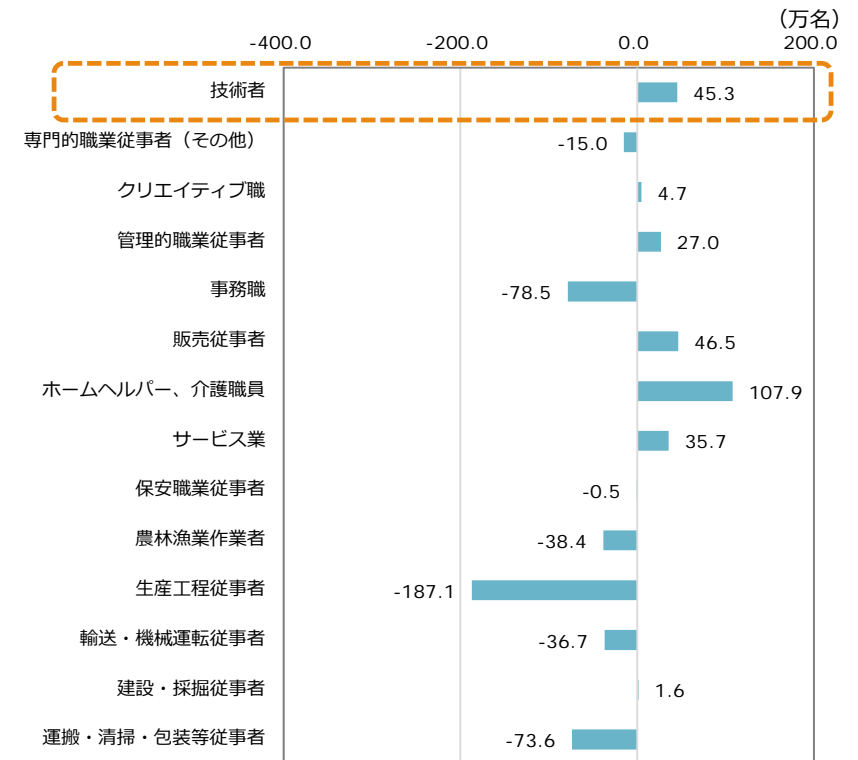
6. IT人材の不足規模に関する予測

出典：みずほ情報総研株式会社
『IT人材需給に関する調査 調査報告書』より当社作成



7. AIの進展等による就業者の増減

出典：厚生労働省 平成29年版労働経済白書『労働経済の分析 -イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題-』



(注) 職種別の就業者数は2015年と2030年を比較した際の推計値

免責事項

当社は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。

—お知らせ—

当社では、Webサイトにおける新着情報の更新を、メールにてお知らせするサービスを実施しております。ご希望の方は下記QRコードよりご登録をお願いいたします。



TECHNOPRO

TECHNOPRO